

米国は「世界の戦略工場」になれるか —供給網の急所に潜む事業機会—



三井物産戦略研究所
産業社会情報部社会調査室
藤代康一

Summary

- 米国では外国企業による対米直接投資を含む供給網再編が進む。その本質は単なる生産の国内回帰ではなく、安全保障と一体化した供給網の再編である。
- 供給能力が特定の国・企業に集中するなど、供給構造上の「急所」は、素材・部材から人材・操業技術、許認可まで各層に存在し、その解消が供給網再編の成否を握る。
- 米国が従来型の「世界の工場」に戻る可能性は高くないが、安全保障上重要な分野に特化し、同志国の資本・技術・供給能力を取り込む「世界の戦略工場」にはなり得る。事業機会は、急所として残る素材・部材・操業技術を通じて、米国の戦略供給網に不可欠な構成要素になることにある。

1. 米国はなぜ「世界の戦略工場」を目指すのか

1-1. 資本は「モノをつくる産業」へ

米国では製造業雇用の拡大と地政学リスクを背景に、対米直接投資を含む供給網再編が進み、投資コミットメントが積み上がっている。FDI Markets¹によれば、2016～2025年発表のグリーンフィールド型対米直接投資（計画）では半導体が最多で、エネルギーが2位となった。SIA（米半導体工業会）²によれば、半導体サプライチェーン投資は2026年7月時点で発表ベース9,200億ドル超に達した。商務省CHIPSプログラム局長も投資が投資を呼ぶ好循環の始まりを指摘する³。背景は2つある。第一に、AI・データセンターを中心とする電力・半導体需要の急拡大。第二に、中国依存リスクを受けた米国の重要製品供給網の再編である⁴。

¹ FT系のグリーンフィールド型対外直接投資の案件DB。グリーンフィールド投資とは、既存企業の買収（M&A）ではなく工場等を新設する形態の直接投資を指す。集計は発表時の計画額ベースであり、案件の縮小・中止は反映されない。

² Semiconductor Industry Association “Semiconductor Supply Chain Investments”（2026年7月16日更新）。2020年以降に発表された民間投資計画の集計（30州・160超のプロジェクト）であり、実行済み投資額ではない。なお本文のFDI Markets集計が外国企業によるグリーンフィールド投資のみを対象とするのに対し、本集計は米国企業を含む工場・装置・素材等サプライチェーン全体の投資発表を対象としており、集計主体・期間・範囲が異なるため両者は単純に比較できない。

³ CHIPSプログラム局（CHIPS Program Office）はCHIPS法に基づく半導体製造補助金・投資誘致を所管する米商務省の部局。同局長ビル・フラウエンホーファー氏はSelectUSA投資サミット（2026年5月）で、投資が需要を生みさらなる投資を促す好循環の始まりにあると指摘した。

⁴ AIデータセンターを含む商業部門や、製造業を含む産業部門の需要増による。米エネルギー情報局によれば2025年の発電量は4.43兆kWhで、過去最高だった2024年をさらに2.8%上回った。ローレンス・バークレー国立研究所は、米国のデータセンターによる電力消費が2028年に325～580TWhに達し、米国全体の電力消費の6.7～12%を占める可能性があるとして推計する。

コスト面の不利と労働力供給の制約から、米国が従来型の「世界の工場」に戻る可能性は高くない⁵。一方で、安全保障上重要な製品を対象を絞り、米国内生産を中核に同志国の資本・技術・供給能力を組み込む「世界の戦略工場」にはなり得る。実現の鍵と、同志国とりわけ日本企業の事業機会を探る。

1-2. 重層的な政策支援

この転換を支える政策支援は3層をなす。第一に、超党派の産業立法。原子力では、原子力産業の競争力を高めるADVANCE法とロシア産ウラン輸入禁止法が超党派で成立した⁶。第二に、税制による投資支援。半導体では投資税額控除（48D）⁷が25%から35%へ引き上げられた。2025年7月成立のOBBBA⁸は適格な生産用建物の即時全額控除を認めた。第三に、対外的な投資誘導。2025年合意の日米の貿易・投資枠組み⁹は、日本側の最大5,500億ドルの投資を軸に、エネルギー、半導体、重要鉱物等を対象とする。同志国資本を供給網再構築につなぐ制度的経路である。燃料・素材・部材等供給制約の深い川上分野では、需給ひっ迫と政策支援が重なり、事業機会が生じやすい。

1-3. 単なる生産回帰ではない — 供給網再編・安全保障との一体化

投資拡大や政策支援だけでは、製造業再建の本質を見誤る。重要なのは工場建設ではなく、それを支える供給網全体の再構築である。供給網を川上へさかのぼると、供給可能な企業が世界に1社しかない「唯一供給源」や、供給が数社に集中する「寡占的供給」が随所に現れる。本稿では唯一供給源や寡占的供給など、供給不足や供給途絶リスクの原因となる供給構造上の特定箇所を「急所」と呼ぶ¹⁰。脱中国依存は3政権にわたる超党派の潮流¹¹だが、目標は全面排除ではなく依存低減と供給先の複線化にある。マッキンゼー

⁵ 「世界の工場」は、あらゆる製品を最も低いコストで大量生産し世界に供給する拠点（かつての中国型モデル）を指す。本稿の「世界の戦略工場」はこれと異なり、①対象を安全保障上重要な分野に限定し、②立地・調達の判断基準をコストから供給の確実性・信頼性へ置き換え、③自国生産と同志国からの投資・供給を組み合わせたネットワークとして成立する。全製品の自給を目指すものではない。

⁶ ADVANCE法は上院88対2で可決、ロシア産ウラン輸入禁止法は上院が全会一致、下院が賛成多数で成立した。

⁷ 半導体および半導体製造装置の適格施設を対象とする先端製造投資税額控除（米国法典26 U.S.C. § 48D）。2022年末より後に供用開始した適格資産が対象で、税額控除率は2025年末までの供用開始が25%、2026年以降が35%。いずれも原則2027年1月1日より前の着工を要する。

⁸ One Big Beautiful Bill Act（包括税制・歳出法、2025年7月4日成立）。対象は製造・生産・精製施設で、取得原価を供用開始年度に全額控除する選択制（適格生産用資産の即時償却、26 U.S.C. § 168(n)）。適用条件は2025年1月19日～2028年末の着工、2030年末までの供用開始。

⁹ 2025年9月4日署名の日米了解覚書およびホワイトハウスファクトシート（2025年7月・9月、“U.S.-Japan Strategic Trade and Investment Agreement”）による枠組み。米国政府が投資委員会を通じて案件を選定し、エネルギー、半導体、重要鉱物、医薬品、造船等が対象。即時に拠出される基金ではなく投資コミットメントであり、資金構成は今後の執行による。これらの対象分野は本稿で扱う供給制約の深い分野と重なっており、日本資本を米国の供給網再構築の川上分野へ振り向ける仕組みとして機能し得る。なお、同様の対米投資誘導は韓国や台湾にも及ぶ。韓国は3,500億ドル規模の投資パッケージ（造船1,500億ドル＋戦略投資2,000億ドル）、台湾は2,500億ドル以上の直接投資と追加で最大2,500億ドルの信用保証を組み合わせる枠組みを示している。制度構成は国ごとに異なるものの、米国が関税政策と投資誘導を組み合わせる戦略産業の国内能力を強化する方向は共通する。いずれも対米投資全体の枠である。

¹⁰ 供給が需要に追いつかない、または供給途絶リスクが高い状態を広く「制約」と呼び、その原因や脆弱性が供給構造上の特定の一点に帰着するものを「急所」と呼ぶ。

¹¹ 脱中国依存の潮流は、現地の企業判断にも織り込まれている。非米国系自動車関連企業の米主力拠点（サウスカロライナ州チャールストン）は、鉄鋼・アルミへの232条関税（鉄鋼・アルミ本体等は原則50%）とUSMCA自動車原産地規則（乗用

ー・グローバル・インスティテュート（MGI）は、年間3兆ドルの米国の製造業品輸入の25%が経済安保上のリスクが高い「アキレス腱」に該当し、置き換えには能力を平均2倍、供給網構築に約2兆ドルを要すると推計する¹²。急所は部材・素材だけでなく、熟練人材の不足、操業技術の未確立、許認可・規制の壁もそれぞれ供給実現を阻む急所となり得る¹³¹⁴。以下、①安全保障上の重要性、②政策と電力・AI需要の双方からの需要拡大、③急所は素材・部材・人材・操業技術にも及ぶ、という共通点を持つ原子力、電力網・電池、半導体の3産業を考察する。

2. 川上に潜む急所：原子力、電力網・電池、半導体にみる供給制約

2-1. 原子力 — 燃料・部材の「鶏と卵」

原子力は安定電源需要と超党派の政策支援、SMR等の技術革新を背景に新設投資が再び具体化しているが、主要な供給制約の一つが、先進炉用燃料HALEU¹⁵を含む濃縮・燃料供給の不足であり、その急所は限られた国内濃縮能力にある。原子炉の建設と燃料投資が互いを待つ鶏と卵の構造にあり、政府はHALEUを含む国内ウラン濃縮能力整備に総額27億ドルを充てる。部材にも急所がある。原子炉圧力容器等に用いる500トン級インゴット由来の超大型一体鍛造品は、商業供給できる米国内の生産能力が限られ、日本製鋼所等海外企業への依存が長く続いてきた¹⁶。黒鉛やアイソトープ等燃料以外にも外国企業が参入し得る急所がある。

2-2. 電力網・電池 — 変圧器と電磁鋼板の課題

原子力と同様、電力網でも供給制約が課題となっている。需要拡大と平均築40年の老朽化が重なり、更新投資は数十年単位の「より長期のスーパーサイクル」¹⁷に入っている。中でも深刻な供給制約が変圧器不

車・ライトトラックの北米域内原産割合は現行75%、鉄鋼・アルミ購入要件は70%。2026年7月の共同レビューで米国は現行内容での延長に同意せず、自動車原産地規則と鉄鋼・アルミを含む見直し協議が継続中。2026年8月現在）を受けて調達先の米州域内集約を進め、「政権が代わっても現地化要件は残る」との認識を示した（2025年11月）。なお本文の「供給先の複線化」は、国内生産と同志国からの調達の組み合わせを指す。

¹² McKinsey Global Institute “Ramping up manufacturing in America?”（2026年5月）の分類。国家安全保障上の重要性、供給集中、地政学的距離の3条件のうち2条件以上に該当する輸入品目を指す。3条件すべてが重なる輸入は約1,400億ドル（対象輸入額の約5%。約2兆ドルは供給能力構築に必要な規模の推計であり、すべての案件で民間投資として採算が成立することを意味しない。）

¹³ 技術者の採用・定着難は、現場で最も切実な急所として語られる。日系サプライヤーは技術者の採用・定着難から日本より応援投入し、非米国系自動車関連企業は1976年以來のドイツ式デュアル訓練（企業内訓練＋地元工科大学の2年課程）で現場技術者を自前育成する（2024年12月）。

¹⁴ 許認可手続きの分散・長期化という急所を州レベルで解消する仕組みも整いつつある。ウェストバージニア州は環境許認可の連邦一次権限（primacy）を持ち、州への一本化提出で足りる場合が多いうえ、経済開発局が単一窓口として用地選定・省庁調整・人材訓練・生活支援まで一気通貫で担う（2024年12月）。関係者マッピングと州エコシステムの活用が参入実務の鍵となる。

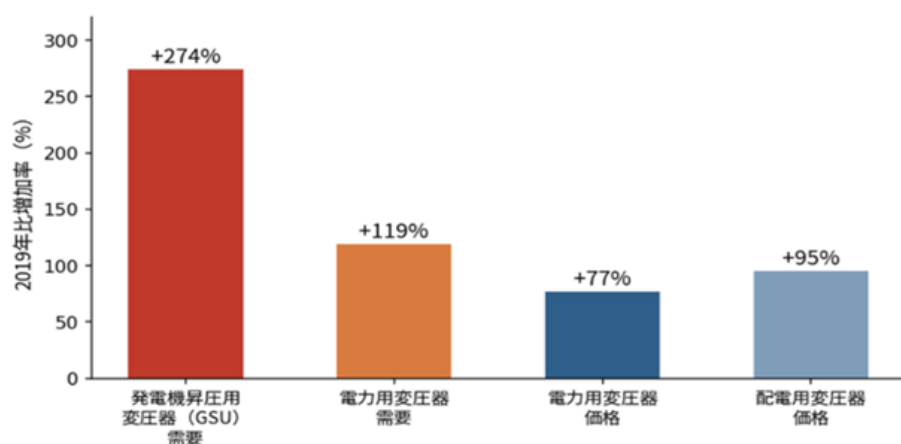
¹⁵ High-Assay Low-Enriched Uranium（高純度低濃縮ウラン）。ウラン235の濃縮度が5～20%で、SMR（小型モジュール炉）等の先進炉の燃料に用いられる。米エネルギー省は2026年1月、HALEU向け2社・通常の低濃縮ウラン向け1社への濃縮役務の発注を公表し、あわせて関連する燃料供給網の形成を促している。

¹⁶ 原子炉圧力容器等の一体鍛造には500トン級の鋼塊（インゴット）と超大型プレスを要する。日本製鋼所（室蘭製作所）は世界最大級の670トン鋼塊・1.4万トン鍛造プレスを保有し、原子力用大型鍛鋼品の世界有数の供給元である。

¹⁷ 通常の景気循環を超えて、長期にわたり需要と投資の拡大が続く局面を指す業界用語。電力網では、老朽設備の更新、経

足であり、その急所は、さらに川上の高級方向性電磁鋼板（GOES）¹⁸にある。Wood Mackenzie調査¹⁹によれば、需要の急増、価格上昇、長納期化が同時に進む（図表1）。商業規模で供給できる企業は、実質的にクリーブランド・クリフスに限られ、大型変圧器も2019年時点で消費の約8割を輸入に依存していた²⁰。この解消には日本企業が貢献する可能性が高い。日本製鉄は完全子会社化したUSスチールへ2028年末までに110億ドルを投じ、操業・設備・製品技術を移転する²¹。高級鋼板の能力・技術強化がGOESにも及べば、米国の変圧器供給網の補完となり得る。供給制約は変圧器にとどまらず、定置型蓄電池（ESS）にも及ぶ。韓国LGエナジーソリューションは米国内でEV向け設備の一部をESS向けLFP電池生産へ転用する²²。川上ではリチウム化合物が次の急所となる²³。

図表1： 米国変圧器の需要・価格の急騰（2019年→2025年）



（注）2019年から2025年の変化率。需要はWood Mackenzieが集計した北米市場の調達需要、価格は名目ベース。

（出所）Wood Mackenzie等から三井物産戦略研究所作成

済全体の電化、AIデータセンターの新增設という3つの需要が重なり、数十年単位の更新投資が続くとみられている。「より長期のスーパーサイクル」はシーメンス・エナジー幹部の表現（2026年5月）。

¹⁸ Grain-Oriented Electrical Steel。結晶方位をそろえて磁気特性を一方向に高めた電磁鋼板で、変圧器鉄心の中核部材。クリーブランド・クリフスは米鉄鋼大手で、同社は自らを米国唯一のGOES生産者と説明している。

¹⁹ Wood Mackenzie（2025年8月13日）等による。需要は北米市場の調達需要、価格は名目ベース。図表1の内訳は、発電機昇圧用変圧器の需要が2019年比274%増、電力用変圧器の価格（単価）が77%上昇、納期は2～4年。原調査の一部は有料・非公開であり、本稿は公開資料と業界報道の引用値に基づく。

²⁰ 米エネルギー省の大型変圧器強靱化関連資料によれば、2019年の国内消費用大型変圧器754台のうち国内生産は137台（18%）、輸入は617台（82%）。

²¹ 日本製鉄「USスチール買収に係るパーマネントファイナンスの完了について」（2026年3月18日）。2028年末までの110億ドルの投資と、操業技術・設備技術・製品技術の移転を明記している。日本製鉄は方向性電磁鋼板を含む電磁鋼板技術を持つ世界有数のメーカーで、移転対象に製品技術が含まれるため、高級鋼板の現地生産能力が厚みを増せば、事実上1社に集中するGOES供給の余力拡大に波及し得る。ただしGOES設備新設の決定は2026年7月現在公表されていない。

²² 定置型蓄電池は、再生可能電源やデータセンター需要の変動を吸収する調整力として電力網増強と一体で拡大しており、電池セルと川上材料の供給網再編が進む。川上では正極材向けリチウム化合物に加え、負極材（黒鉛）の中国シェアが約9割に達しており、米国は鉱山から負極活物質までの北米域内一貫生産を模索する。LGエナジーソリューションは2026年3月、テネシー州スプリングヒル工場で既存EVラインの一部をESS向けLFP電池生産へ転換すると発表し、オハイオ州のホンダとの合弁工場でも既存ラインの一部活用を計画している（同社発表）。

²³ リチウム化合物＝炭酸リチウム・水酸化リチウムなど、電池材料用に精製した化合物。

2-3. 半導体 — 前工程の巨大投資と後工程能力の不足

半導体では、SIA等が製造能力全体は2022～2032年に約3倍になると予測する。TSMCは米国投資を、当初の650億ドルから2,650億ドルへ段階的に拡大する²⁴等、主要企業は投資コミットメントを相次いで拡大した。しかし急所は後工程にある。後工程能力は依然アジアに集中し、先進パッケージングの国内能力拡充が課題として残る。特殊材料・ガス、希土類磁石、製造装置にも供給集中が残る²⁵。前工程の巨大投資が進むほど後工程・材料の不足が際立つ。3産業の全体像は図表2に整理した。

図表2： 3産業に見る供給制約と急所

	原子力	電力網・電池	半導体
急所	【燃料】 ① HALEUを含む濃縮・燃料供給の不足 （急所：国内濃縮能力） 【部材】 ② 500トン級超大型一体鍛造品 （急所：商業供給能力） ③ 黒鉛・アイソトープ	【電力網】 供給制約：変圧器不足 （急所：川上のGOES） ・クリーブランド・クリフスが実質唯一の米国内供給者 【電池（ESS）】 供給制約：ESS需要急拡大 （急所：リチウム化合物）	急所：後工程（先進パッケージング） 供給集中リスク： ・特殊材料・ガス ・希土類磁石 ・製造装置
供給構造	商業供給体制は構築途上 超大型鍛造の一貫供給能力は 米国内に乏しく、歴史的に日本製鋼所等へ依存 黒鉛・アイソトープも中国依存が高い	GOESの商業供給は事実上クリーブランド・クリフス1社に集中 大型変圧器の約8割は輸入依存（2019年） リチウム化合物・負極材（黒鉛）も中国依存が高く、 北米域内一貫生産は模索段階	後工程能力は依然アジアに集中 先進パッケージング能力は世界の約3% 前工程投資の急拡大に対し後工程が不均衡
需給の現状	政府が27億ドルで「鶏と卵」の解消を模索 （2024年拠出・26年発注）新設投資が再び具体化	需要急増・価格急騰・長納期化が同時進行 （詳細は図表1参照） ESS需要も急拡大（再エネ・DC） LGエナジーソリューションがEVラインの 一部をESS向けLFP電池へ転用	製造能力は2032年までに約3倍 （2022年比、SIA・BCG予測）へ拡大の見通し
主な政策措置	ADVANCE法（上院88対2） ロシア産ウラン輸入禁止（全会一致） 政府27億ドルの濃縮能力整備支援	—	製造投資税額控除（48D） 25%→35%へ引き上げ

（出所）SIA、米エネルギー省、SelectUSA 投資サミット等から三井物産戦略研究所作成

3. 共通する急所と事業機会

3-1. 急所解消に共通する壁

急所の解消には10年単位を要する場合がある。多くの大型案件が供給能力となるのは2020年代末以降とみられる。タイムラグの要因は建設期間だけでなく生産技術の確立にもある。少量生産の技術と、量産で品質・歩留まりを安定させる技術の間には大きな隔たりがある。このため税制優遇を契機に工場を新設しても、量産立ち上げで歩留まりや人材の課題が出やすい²⁶。対照的に日本製鉄の大規模投資の背景には、自

²⁴ 米商務省・ホワイトハウス/TSMC公式発表（2026年7月16日）。当初650億ドル、2023年3月に1,650億ドル、2026年7月に累計約2,650億ドル。TSMCは第1工場の歩留まりが台湾工場と同等の水準に達したと説明している。

²⁵ AIチップの性能を左右する、複数のチップを高密度に接合・実装する後工程技術。対象技術や算定方法によりシェア推計は異なるが、NISTによれば米国の半導体パッケージング能力は2021年時点で世界の約3%。国内の後工程は大手が乏しく中小約30社が連なるロングテール構造で、新設拠点も特定顧客向けに限られるとされ、前工程投資との非対称が半導体供給網の急所である。なおサプライヤーが顧客工場に隣接する「共同立地」の広がりも、安定供給と品質管理重視の動きを示す。

²⁶ 受託製造大手やTSMCは現地人材のみでは量産を管理しきれないとして自動化と本国技術者の帯同で対応し、日系サプライヤーには設備の現地化を試みた後に「グローバル標準ラインを日本で構築し海外へ展開する」方式へ回帰した例がある。他

社技術の移転で品質・歩留まりを安定させられるとの判断があるとみられる。TSMCアリゾナ第1工場も立ち上げの課題を克服して2024年第4四半期に量産入りし、台湾並みの歩留まりに達したと説明する。台湾で蓄積した操業ノウハウの移転が寄与した可能性がある。もっとも、急所の解消と投資採算の成立は同義ではない。米国は人件費・建設費・許認可負担が重く、政策支援が縮小すれば採算が成立しない案件も生じ得る。事業機会の見極めは、需要の持続性と政策支援に頼らない採算性の検証が前提となる。こうした環境ではコスト差を生産技術で吸収できる企業ほど優位に立ち、同志国企業の役割がそれだけ重要となる。

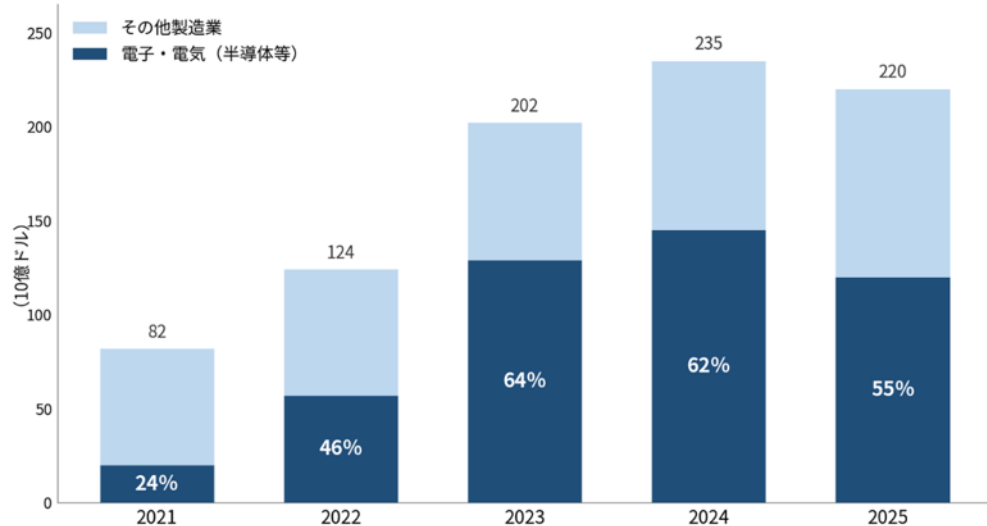
3-2. 事業機会 — 同志国資本と急所の判定基準

米国は同志国企業を供給網再構築の担い手として歓迎する。背後には、単独では急所を埋められない計算がある。MGIによれば、既存工場をフル稼働させても追加生産は6,600億ドルにとどまり、うちアキレス腱品目の輸入代替は約450億ドル（対象輸入額の約6%）にとどまる。米国に必要な品目・能力を単独で代替できる国・地域は存在しない。同志国からの投資と供給は、供給網再構築の前提として政策に織り込まれている²⁷。工場建設の中身は電子・電気（半導体）へ急速に傾き（図表3）、対米直接投資残高は製造業の比重が高まり、日本等関係の深い国が上位を占める。大型案件は半導体・医薬品等の高度技術分野に集中し（図表4）、米国は生産技術そのものを呼び込んでいる。急所候補を絞り込む5条件を提示する。①米国の輸入依存度が高い、②供給国・企業の集中度が高い、③能力増強に長期間を要する、④供給停止時の損失が大きい、⑤同志国、とりわけ日本企業が代替技術・操業ノウハウを持つ、である。厳密な基準ではないが、条件が重なる品目ほど優先検討に値する。

方、操業開始から四半世紀を超えたトヨタ・ウェストバージニア工場は、世代交代を訓練機会に変える「道場」方式や工程管理の成熟を通じて操業技術の移植に到達しており、移植には時間と仕組みを要する。

²⁷ 同志国からの資本・技術・供給能力の取り込みは、日米投資枠組みなどを通じて政策上明示されている（枠組みの性格と執行上の留保は前掲の日米枠組み注を参照）。

図表3： 米国製造業の工場建設は電子・電気（半導体）へ急速に傾斜



(注) 製造業構造物投資（工場等の建設投資、年率換算）
棒内の%は電子・電気が製造業全体に占めるシェア。
(出所) BEA NIPA等から三井物産戦略研究所作成

図表4： 同志国企業の大型対米投資は半導体・医薬品に集中
（計画総額、10億ドル）（2021-2025）



(注) 主要10社（TSMC、サムスン電子、アストラゼネカ、ロッシュ、GSK、ノバルティス、サノフィ、現代自動車G、トヨタ自動車、日本製鉄）の公表計画総額を分野別に集計。投資期間は企業により異なる。
(出所) 各社公表資料・報道から三井物産戦略研究所作成

3-3. 将来展望 — 世界の戦略工場への道筋

急所は時間と共に移る。変圧器の組み立てが増えれば電磁鋼板が、電池工場が増えればリチウム化合物が、次の急所として浮上する。供給網再構築は一度で完了せず、移動する急所を見極め、供給源を多様化し続ける過程である。

転換点を測る指標は、①方向性電磁鋼板と大型鍛造品への新規生産投資、②HALEUの商業供給能力の拡大、③先進パッケージング（半導体後工程）の米国内シェア上昇である。3指標の改善は世界の戦略工場化を測る先行指標となる。投資発表が積み上がっても、川上・後工程の急所が残れば再建は限定的にとどま

る。冒頭の問いの答えは、この行方次第である。OBBBAの着工期限（2028年末）を踏まえると、今後数年は投資判断が前倒しされ、構図は大きく動き得る。

日本は対米直接投資残高7,763億ドル（2025年末）で世界首位であり、素材・重工・製造装置・操業技術を蓄える数少ない供給側プレーヤーである²⁸。米国が従来型の世界の工場に戻る可能性は高くない²⁹。しかし、冒頭で述べた通り、対象を絞って同志国の資本・技術・供給能力を組み込む形でなら、世界の戦略工場になり得る³⁰。同志国企業、とりわけ日本企業にとって重要なのは、米国内での工場建設それ自体ではなく、急所として残る素材・部材・操業技術を通じて、米国の戦略供給網に不可欠な構成要素となることである。

²⁸ 外国親会社ベース。最終投資者ベースでも8,271億ドルで首位。BEA “Direct Investment by Country and Industry, 2025”。

²⁹ 理由は4点ある。①製造業の人件費・建設費・許認可負担が構造的に高いこと、②米国の製造業就業者は約1,300万人にとどまり、半導体、造船、建設などで熟練人材の獲得競争が生じていること、③川上の供給網再構築に約2兆ドル・10年単位の時間を要すること、④米国の政策目標自体が全製品の自給ではなく、戦略品目の依存低減と供給先の複線化にあること、である。

³⁰ もっとも「自給」には天井がある。操業四半世紀超の日系拠点でも、トヨタ・WV工場の現地調達率は78%（残りは日本調達が合理的）、ある日系部品メーカーの北米需要の約6割は日本からの完成品輸入で賄われる（筆者取材、2024年12月）。米中の製造業人件費格差も大きく、完全自給ではなく「どの工程までの現地化が合理的か」の見極めこそが、同志国ネットワーク型再編の実像である。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。